

## 【視 点】

# 新・全国総合開発計画の策定に想う

3月31日、「21世紀の国土のグランドデザイン」と題する新しい全国総合開発計画が閣議決定された。

これまでの四全総が策定されたのは87年であるから、11年ぶりの改定ということになる。この間、我が国は未曾有のバブルとその崩壊という経済変動に見舞われ、また、国際化、情報化、高齢化といった構造変化も四全総の予想を上回るスピードで進展しているので、全総計画の改定が急がれていたことは間違いない。

新計画は、「国土の均衡ある発展」を目指すことにおいてはこれまでと同じであるが、その基本戦略として、国土構造をこれまでの一極・一軸型（東京を頂点とする太平洋ベルト地帯）から多軸型（北東、日本海、太平洋新、西日本の4つの国土軸）に転換することとし、これに筋骨的な地域連携軸を絡ませることによって、都市間の関係も従来のピラミッド型から水平的なネットワーク型へもっていくことを打ち出している。

現在の国土構造は、それなりに社会経済的な必然性をもって形成されてきたものではあるが、その諸条件も変化しつつあることに加え、過密・過疎問題の解消や豊かさを実感できる生活、災害に強い国土などを実現してゆくためには、やはり国土構造自体の転換を目指すしかないとの結論に達したものであろう。

我が国は、現在、バブルの重い後遺症に悩まされているが、中長期的に見ても、経済の成熟や労働力人口の減少により、経済成長率の低下や投資余力の減少が予想される。そういう中で、いかにして国全体の活力を維持してゆくかということになるが、今のままではとくに地方部において問題が生ずることが懸念される。既に、中山間地域における極端な過疎化・高齢化や、地方中小都市における商店街の衰退なども顕在化しつつある。他方で、大都市部においても人口集積が進んだ結果、従来型の大都市部から地方部へという資源の再配分に対して不満が高まってきている。国際的な都市間競争に打ち勝つためには、大都市部の再整備こそが急務であるとの議論もある。強まる財政制約の中で資源配分についての議論は今後一層活発となろう。

新計画が、国土構造を極力水平的なものにしてゆこうとしているのは、見方によっては、大都市部依存型の経済・財政構造が、理念的に好ましくないだけでなく、現実的にも妥当しづらくなっていくことを見越し、地方部の自立をこれまで以上に促しているものと考えられることもできる。今後の基盤整備は、新計画が目指す国土構造の転換という視点から行われることになろうが、新計画は、投資配分などについてまで数量的に明示しているわけではない。

これからの具体的な事業の採択や優先順位などについては、重点的、効率的投資がなされるよう十分な吟味が望まれる。

何はともあれ、21世紀を目前にし、また、長引く景気低迷の中で針路を見失いがちな時期において、新しい全総計画が策定されたことは、国土政策についての政府の基本方針が示されたという点で意義深いものがある。その実現に向けて、力強い施策の実行を期待したい。

(財) 土地総合研究所 専務理事  
森 悠